

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	担当部署	研究開発局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～未定	担当課室	原子力課	原子力課長	増子 宏			
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条3項2号	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成22年6月18日 閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)日本原子力研究開発機構が行う特別会計に関する法律施行令第51条第2項に掲げる業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金の交付を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、中長期的なエネルギーの安定確保の観点から、高速増殖炉サイクル技術開発をエネルギー政策の方向性を見据えつつ実施するとともに、原子力利用によって生じる放射性廃棄物の処理・処分に向けた取組、原子力施設の安全対策及び東日本大震災で被災した施設の復旧対応を進める。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,992	2,673	2,764	1,903	5,490	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	△ 949	△ 1,848	1,427	1,454		
		計	1,042	825	4,190	3,357	5,490	
	執行額	1,042	776	3,765				
執行率(%)	100.0%	94.1%	89.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(独)日本原子力研究開発機構が行う高速増殖炉サイクル技術や放射性廃棄物の処理・処分に向けた取組等の施設整備を年度計画に基づいて実施する。		成果実績	-	機構の行う原子力研究開発を実施するうえで必要となる高速増殖炉サイクル研究開発関連等の施設・設備を整備。	機構の行う原子力研究開発を実施するうえで必要となる高速増殖炉サイクル研究開発関連等の施設・設備を整備。	機構の行う原子力研究開発を実施するうえで必要となる高速増殖炉サイクル研究開発関連等の施設・設備を整備。	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	高速増殖炉サイクル研究開発関連施設の整備		活動実績 (当初見込み)	件	5 (5)	5 (5)	5 (5)	- (3)
	高レベル放射性廃棄物処分技術開発関連施設の整備				1 (1)	1 (1)	- (-)	- (-)
	廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発関連施設の整備				1 (1)	2 (2)	2 (2)	- (2)
	連携強化・社会要請対応活動関連施設の整備				- (-)	- (-)	3 (3)	- (3)
単位当たりコスト	377(百万円/件)		算出根拠	平成24年度執行額(3,765百万円)/施設整備の整備実施件数(10件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	1,903百万円	5,490百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」0				
	計	1,903百万円	5,490百万円					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	(独)日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(独)日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては効率性・競争性・公平性・透明性等を確保するように求めているところ。また、額の確定を実施し、支出先・使途が事業目的に即している事を確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	(独)日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において評価し、毎年度結果を公表している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	○衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)等を踏まえ、(独)日本原子力研究開発機構においては効率的な事業運営を行っている。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。				
	・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととしている。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	1. 事業評価の観点：この事業は、日本原子力研究開発機構の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。				
	2. 所見：中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って着実に措置すべきである。ただし過去の公開プロセスでの指摘等を踏まえ、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、後年度負担も念頭に整備内容を精査することにより、整備規模の適正化やコスト縮減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
<p>(独)日本原子力研究開発機構に関連する過去の指摘等は以下の通り。 <平成22年度 行政事業レビュー・公開プロセスの結果> 事業名：(独)日本原子力研究開発機構(外部委託による事業) 公開プロセスの結論：要改善(契約の競争性、公平性、透明性の確保に留意し、業務と契約の関係を全面的に見直すなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善。契約目的の特殊性などから、随意契約の必要性について再検討するなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善)</p> <p><衆議院決算行政監視委員会 行政監視に基づく事業の見直しに関する決議> 四 原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出 原子力関連予算については、独立行政法人及び公益法人への支出の妥当性、有効性を再検証するとともに、原子力政策見直しの結論が出るまでの間は、高速増殖炉及び核燃料サイクル関連予算を縮減しながら、シビア・アクシデント対応等原子力安全向上分野及び放射性物質の最終処分分野に力点を置き、総組み替えを検討すべきである。 高速増殖炉については、昭和42年以来2兆円以上の巨費を投じながら、平成7年のもんじゅナトリウム漏れ事故の収束もままならないまま、約40年後の2050年までの実現を予測するなど、その費用規模と技術的な実現性を国民に説明することは極めて困難である。高速増殖炉の開発計画そのものの妥当性を検証するとともに、予算を縮減すべきである。 核燃料サイクル計画については、高速増殖炉の開発等を前提に使用済み核燃料の全量再処理を目指してきたものであるが、再処理工場の立地を受け入れた地域に配慮しつつ、再検証を行うべきである。この再検証を踏まえ、全量再処理路線を見直す場合は、使用済み核燃料については、その他高レベル放射性廃棄物とともに、すでに存在する量を最終処分する技術の確立に所要の予算を投じるべきである。なお、原子力関連事業の実施が特定の独立行政法人及び公益法人に集中し、天下りや利権を生み出す構造については、原子力規制行政組織の改編に伴い厳しく検証し、法人の整理統廃合を進めるべきである。原子力政策や原子力発電に関する情報が正しく国民に伝えられなかったという反省から、経済産業省は、原子力発電事業に関する情報を国民に速やかに開示するとともに、開示を阻害してきた様々な要因を排除できる体制を作り上げるべきである。</p> <p><(独)日本原子力研究開発機構への会計検査院の「平成23年度決算検査報告」> (1)もんじゅ及びその関連施設の研究開発に要した経費の全体規模が把握できるように公表すべき範囲と内容を見直し、当該経費を今後必要になると見込まれる経費とともに適時適切に把握して公表すること。 (2)RETFについては、原子力関連施設としての特長を生かした利活用を行うことなどを含めて建物部分の暫定的な使用方法を幅広く検討するなどして、当面の利活用方法について早期に結論が得られるよう関係機関との協議等を行うこと。 (3)22年度までに返戻を受けた1億0977万9千円(うち政府出資に係る分1億0845万9千円)については24年7月に、23年度に返戻を受けた496万9千円(うち政府出資に係る分494万9千円)については24年9月に文部科学大臣及び経済産業大臣に対して、不要財産の国庫納付に係る認可申請書を提出し、機構内部に留保されている資金のうち政府出資に係る分1億1339万9千円について、国庫納付することとなるよう処置を受けた。</p> <p>(独)日本原子力研究開発機構の事業に関連する情報等は以下のURLは通り。 ・原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm ・エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定) http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0535	平成23年	0535	平成24年	0481

※平成24年度実績を記入。



※支出額については総事業費で表記している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)日本原子力研究開発機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費 補助金	「もんじゅ」プラント制御設備計装盤更新、大洗固 体廃棄物減容処理施設建家新築工事 等	3,765			
計		3,765	計		0
A-1.三菱重工業株式会社			A-6.飛鳥建設株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	「もんじゅ」プラント制御設備計装盤更新	474	工事	「もんじゅ」原子炉建物背後斜面耐震裕度向 上工事	318
計		474	計		318
A-2.株式会社間組			A-7.三菱重工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	大洗固体廃棄物減容処理施設建家新築工 事	450	役務	「もんじゅ」格納容器空調用冷媒配管パイパ スライン追設	232
計		450	計		232
A-3.富士電機株式会社			A-8.日揮株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	「常陽」放射線管理用モニタの一部更新	399	役務	東海固体廃棄物廃棄体化施設 焼却設備の 詳細設計	170
計		399	計		170
A-4.富士電機株式会社			A-9.新菱冷熱工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	「もんじゅ」放射線監視設備モニタリングホス トの更新	370	工事	大洗固体廃棄物減容処理施設建家新築機 械設備工事	164
計		370	計		164
A-5.光ガラス株式会社			A-10.川崎重工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	大洗固体廃棄物減容処理施設放射線しゃへ い窓の製作	353	製作	ナトリウム工学研究施設内装設備の設計・ 製作	139
計		353	計		139

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	原子力の研究、開発及び利用の促進に係る研究施設等の整備	3,765	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業株式会社	「もんじゅ」プラント制御設備計装盤更新	474	1	※
2	株式会社間組	大洗固体廃棄物減容処理施設建家新築工事	450	9	※
3	富士電機株式会社	「常陽」放射線管理用モニタの一部更新	399	1	※
4	富士電機株式会社	「もんじゅ」放射線監視設備モニタリングポストの更新	370	1	※
5	光ガラス株式会社	大洗固体廃棄物減容処理施設放射線しゃへい窓の製作	353	2	※
6	飛島建設株式会社	「もんじゅ」原子炉建物背後斜面耐震裕度向上工事	318	5	※
7	三菱重工業株式会社	「もんじゅ」格納容器空調用冷媒配管バイパスライン追設	232	1	※
8	日揮株式会社	東海固体廃棄物廃棄体化施設 焼却設備の詳細設計	170	2	※
9	三菱冷熱工業株式会社	大洗固体廃棄物減容処理施設建家新築機械設備工事	164	4	※
10	川崎重工業株式会社	ナトリウム工学研究施設内装設備の設計・製作	139	3	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。